

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(R4年度実績)

交付対象事業名
令和4年度RPA等導入・運用支援業務

部局名	企画財務部
担当課	企画調整課DX推進室
担当者	兼島 理
電話	098-862-9937

実施計画 NO	単独・ 補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
20	単独	R4. 8. 2	R5. 3. 31	17, 064, 000	17, 064, 000	
市基本方針との関係			経済対策との関係		交付金の区分	
(5) 新しい生活様式の推進			③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」		通常交付金	
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
①職員間の接触機会を減らし新型コロナウイルス感染防止策を徹底するため、AI-OCR, RPAの導入により、業務に係る作業を自動化する。業務自動化により在庁時間が削減されることにより、感染の原因となる職員間の接触機会が減少する。 ②AI - OCR, RPAの導入・運用支援に係る経費 ③委託料 (17, 064千円) 【内訳】RPA等導入・運用支援業務委託 ④13業務 (システム導入及び効果測定等)				業務時間削減率	50	%
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
・ 6 課16業務において業務の自動化を推進。 ・ 業務自動化により、64. 9%の業務時間を削減した。 導入前 10, 477時間 導入後 3, 680時間 ※削減時間 6, 797時間 (64. 9%)				業務時間削減率	64. 9	%
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
・ 業務時間を削減したことにより、職員間の接触機会を減少させ感染防止に役立つとともに未然に防ぐことに貢献した。						
事業に対する改善等の検証						
・ 業務自動化の継続拡大のため、職員の人材育成が必要となる。						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(R4年度実績)

交付対象事業名	部局名	企画財務部
行政手続オンライン化推進事業	担当課	企画調整課DX推進室
	担当者	平良
	電話	098-862-9937

実施計画 NO	単独・ 補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
57	単独	R4. 12. 27	R5. 3. 31	2, 620, 000	2, 620, 000	
市基本方針との関係		経済対策との関係		交付金の区分		
(5) 新しい生活様式の推進		③- I - 3. 感染防止策の徹底		通常交付金		
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
①「行政手続きのオンライン化」を推進するため、新たなオンライン申請システムを導入し、市民等が来庁せずに手続きをおこなえる環境を整えることで、3密回避による新型コロナウイルス感染症対策を図るとともに、市民の利便性向上ならびに内部事務の効率化を図ることを目的に実施する。 ②委託料（オンライン申請システム初期設定等構築、職員向け操作研修、市民向け周知広報）、使用料（オンライン申請システムサービス利用料） ③委託料 2,200千円、使用料 427千円（システム：275千円、キャッシュレスサービス：152千円） 一般財源100千円充当 ④本市				システム環境構築		
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
オンライン申請システムの環境を構築したことで、市民等が来庁せずに手続きをおこなえる環境を整えた。令和5年3月に策定した那覇市DX推進計画により、令和10年度までに「オンライン化により、市民・事業者の来庁数50%低減」することをKPIに設定している。				システム環境構築	完了	
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
○意見 令和5年2月8日付、那議調第74号「第17回議会報告会及び市民との意見交換会における市民からの要望等について（報告）」において、「行政手続きのオンライン化について」重点要望事項として速やかな実施を行うよう要望を受けている。						
○課題 オンライン手続の拡充をどのように進めていくかが課題となる。						
事業に対する改善等の検証						
・マイナンバーカードを用いた本人確認や、キャッシュレス決済（クレジットカードやPayPay、LINEPay）にも対応するなど、約100手続についてオンライン申請が可能となっている（R6.3時点） ・手続の実態調査等を経て、令和6年3月には「那覇市行政手続オンライン化対応方針」を策定している。 ・今後、同方針に基づいて利用件数が多い手続を中心にオンライン化の拡充や利用率向上に向け周知広報を進める。						